

令和8年度 研修実施計画

コース名	CNP実務担当者コース	対面		オンライン	○
目的	カーボンニュートラルポート(CNP)の実務担当者を対象に、基礎知識(関係法令や諸制度等の施策概要)や実務内容の習得に加え、最新の港湾局の取組み・グッドプラクティス事例等の共有を通じ、スキルアップならびに取組意識の向上を図る。				
対象職員	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	1日間	研修時間	4.5時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	港湾局 産業港湾課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
CNP施策の概要・取組方策等		60	港湾脱炭素化推進計画作成実務		45
水素燃料型荷役機械やマノールハンカリング等		45	グッドプラクティス事例等		30
CNP認証制度の創設等		45			
水素・アンモニア等の受入環境の整備		45			
コース名	港湾計画担当者実務コース	対面		オンライン	○
目的	港湾計画の実務に携わる技術者(予定者を含む)に対し、関係法令や審査の流れ等について解説を行うとともに、港湾計画の変更の事例に触れながら、体系的に港湾計画の実務の概要を把握し、港湾計画の策定を行う上で重要な事項を習得させる。				
対象職員	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	1日間	研修時間	3.5時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	港湾局 計画課 第二計画係	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾計画根拠法令		60			
港湾計画に関連する制度		60			
港湾計画業務について		60			
質疑		30			
コース名	港湾保安基礎コース	対面	○	オンライン	
目的	新たに港湾保安対策業務を担当することになった職員を対象に、船舶と港湾の保安に関する条約及び法令、他の保安組織の業務といった港湾保安対策の基礎知識、並びに、着任後、速やかに立入検査等の港湾保安に関する事務を実践するに当たり必要となる基礎知識を習得させる。				
対象職員	特に問わない	○	経験レベル	初級者	
	技官				
研修期間	2日間	研修時間	7.5時間	上限人数	72名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 海岸・防災課 港湾保安管理官	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
国際航海船舶・港湾保安法		50	国際埠頭施設の立入検査		50
船舶の保安対策		50	保安対策の方法論・演習		120
ガイドラインの概要		60	港湾における税関の役割		50
出入管理情報システム・PSカードの概要		40	理解度テスト		30

令和8年度 研修実施計画

コース名	空港積算・施設CALSコース	対面	○	オンライン	
目的	空港土木施設整備・管理を担当する職員を対象に、空港CALSシステム、積算システムの利活用を含む空港土木施設に関する情報管理及び空港土木工事積算の基本技術を習得させる				
対象職員	特に問わない		経験レベル	初・中級者	
	技官				
研修期間	3日間	研修時間	13.8時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	国総研 空港研究部 空港施エシステム室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
空港土木積算の概論		50	演習その1(空港土木工事積算・積算システム)		155
空港施設CALS実習		85	演習その2(空港土木工事積算・積算システム)		255
空港土木工事積算を巡る最近の動向		60	課題討議		195
空港土木工事積算システム概論		30			
コース名	港湾保安専門コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾保安担当職員で職務経験1年以上の職員を対象に、不審事案発生時の対処方法や地方整備局等での事例を通じ、国際埠頭施設における立入検査時の指導方法等といった実践的な能力の向上を図ることを目的とする。				
対象職員	特に問わない		経験レベル	初級者	
	技官				
研修期間	2日間	研修時間	6.0時間	上限人数	72名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 海岸・防災課 港湾保安管理官	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
立入検査について		30			
保安事案について		30			
事例研究①		150			
事例研究②		150			
コース名	港湾整備に係る事業評価コース	対面		オンライン	○
目的	昨今、公共事業の実施にあたっては、事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上が求められている。このため、事業評価の実施主体である地方整備局等及び港湾管理者において、事業の各段階における事業評価(新規事業採択時評価、再評価、事後評価等)を効率的かつ適切に実施できるよう、さらなるノウハウの蓄積及び能力向上を図ることを目的とする				
対象職員	特に問わない		経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	1日間	研修時間	5.5時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	港湾局 計画課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾整備事業における事業評価について(総論)		60	物流ターミナルの事業評価について		60
港湾整備事業における事業評価について(詳細)		60	事業評価演習		90
海岸事業における事業評価について		60			

令和8年度 研修実施計画

コース名	測深担当者実務コース	対面	○	オンライン	
目的	ナローマルチビーム測深機を利用した測深技術の基本的な知識、測深機器操作方法及び測深データの解析技術について習得するとともに、整備局等におけるナローマルチビーム測深機活用事例等の共有を図り、整備局等職員のナローマルチビーム測深技術の習熟化・高度化を図っていくことを目的とする。				
対象職員	各地方整備局、国土技術政策総合研究所等において、ナローマルチビーム測深機を使用する業務に携わる職員、ナローマルチビーム測深技術の習熟を希望する職員。				
	特に問わない	○	経験レベル	初・中級者	
技官					
研修期間	4日間	研修時間	19.8時間	上限人数	10名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 参事官(技術監理・情報化)室 計画係長	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
深淺測量実務概要と測線設定		120	測深実習		150
港湾分野におけるICT・BIM/CIM活用の動向と展望		90	解析演習		500
測深機器の活用について		30	沿岸地形変化とナローマルチビーム測深データの活用		60
測深機器の操作方法について		150	ナローマルチビーム利活用に係る情報共有		90
コース名	防災・危機管理(災害対応及び港湾TEC-FORCE)コース	対面	○	オンライン	
目的	初任の防災・危機管理(自然災害)担当者及びTEC-FORCE予備隊員に、災害発生時の初動対応等が円滑にできる技術を身につけさせることを目的とする				
対象職員	新たに防災・危機管理(自然災害)を担当することになった港湾局、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体の職員及びTEC-FORCE予備隊員。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	3日間	研修時間	9.8時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	港湾局 海岸・防災課 災害対策室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
近年の災害対応		50	TEC-FORCEの概要		50
災害査定について		70	過去の災害から学ぶ		60
基幹的広域防災拠点視察及び防災機器等操作演習		120	災害時における現地調査		60
港湾施設の利用可否判断		60	港湾における現地調査		60
災害対応(外部機関の活動体制)		60			
コース名	国際港湾コース	対面	○	オンライン	
目的	国際戦略港湾、インフラの海外展開支援など、港湾分野での国際業務の重要性が高まっている。このため、在外勤務に関心をもつ直轄職員に、世界の港湾・海運の最新の動向を伝え、世界の動きに対する彼らの知見や興味を高めるとともに、国際業務に必要な知識及び能力を認識させる。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所及び港湾管理者、国際戦略港湾運営会社に在籍する直轄職員のうち、国際業務及び世界の港湾の動きに関心のある者(将来、国際業務を希望する職員は必ず受講すること)				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	3日間	研修時間	12.1時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 産業港湾課 国際企画室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
国際企画室の業務		50	JICA専門家の業務・海外生活事情		60
JICAの国際協力		50	OCDIの技術協力		40
在外アタッシェの業務・海外生活事情		60	若者よ世界に飛び出せ		50
日本のODA		60	JICA研修生とのディスカッション		145
JOINの国際協力		50	港空研の技術協力		60
インフラの海外展開		50	港湾基準の国際展開・国際化		50

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾施設設計実務コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾の技術基準に対応した港湾施設の調査・設計技術に関する知識を習得すると共に、その応用力と技術力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体の港湾及び空港関係職員(港湾運営会社等、空港運営会社等を含む)。				
	特に問わない		経験レベル	経験問わず	
技官	○				
研修期間	5日間	研修時間	26.1時間	上限人数	60名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
設計総論Ⅰ 港湾の施設の性能設計概論		90	港湾施設の利用可否判断		60
設計総論Ⅱ 技術基準の概要/適合性確認制度等		60	船舶の岸壁との衝突事故から見えてくること		30
波浪Ⅰ 波浪の観測・推算		90	耐震Ⅰ 地震動		90
波浪Ⅱ 設計に用いる波		90	耐震Ⅱ 土の動的性質と液化化		90
港湾施設設計演習		285	津波 津波のメカニズムと数値計算		60
耐波 外郭施設の耐波・耐津波設計		90	地盤Ⅲ 地盤改良		90
地盤Ⅰ 地盤調査・地盤条件・圧密		60	耐震Ⅲ 耐震設計法		90
地盤Ⅱ 斜面安定・支持力		60	構造・材料 部材の性能照査		60
基礎 杭基礎・矢板		90	維持管理 維持管理計画		80
コース名	港湾におけるインフラDXコース	対面		オンライン	○
目的	i-Constructionやインフラ分野のDXを推進するための基礎知識の習得や能力の向上、海上工事のオートメーション化等、港湾における取り組みの最新情報の理解促進を図る。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、自治体及び民間企業の職員。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	2日間	研修時間	7.7時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課 保全企画係	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
i-Construction・インフラ分野のDXの概要と港湾における取組		50	港湾分野のBIM/CIM適用について		50
港湾分野のi-Construction(ICT活用工事等)		60	港湾におけるBIM/CIMに関する事例について		60
港湾における三次元測量について(UAV、マルチビーム等機器)		60	港湾工事におけるDX活用事例		60
マルチビーム測量について(マルチビームデータクラウド処理システム)		60	サイバーポート(インフラ分野)		60
コース名	港湾空港鉄道基礎技術研修コース	対面	○	オンライン	
目的	本研修では、土木共通採用であって港湾空港鉄道分野を専門とすることと決まった者、港湾・空港・鉄道分野採用の者及び総合職5年目相当として研修を必要とする者が、当該分野の業務に必要な基礎知識を習得することを目的とする。また、班別討議等を通して研修参加者相互理解を深め、今後の業務の円滑化等を図ることを目的とする。				
対象職員	国家公務員総合職採用試験に合格し、原則として、令和4年度に国土交通省(土木共通採用)に採用された職員(入省5年目)であって、港湾空港鉄道分野を専門とすることと決まった者、港湾・空港・鉄道分野採用の者及び総合職5年目相当として研修を必要とする者を対象とする。				
	特に問わない		経験レベル	-	
技官	○				
研修期間	3日間	研修時間	12.0時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
講話		120	施設見学		120
港湾行政概論		60	能登半島地震における港湾施設の利用可否判断		60
現場業務について		60	国際業務について		60
班別討議		90	航空行政概論		60
見学ガイダンス		30	鉄道行政概論		60

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾関係災害査定実務コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾行政に携わる技術者が、災害査定官として迅速かつ的確に職務を遂行できるように、職務内容の理解とスキルの向上に繋げることを目的とする				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の職員で、行政職(一)5級相当の技術職員				
	特に問わない		経験レベル	上級者	
技官	○				
研修期間	2日間	研修時間	6.3時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 海岸・防災課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
災害査定の概要		50	災害査定査定官としての心構え		60
災害査定立会制度について		45	災害査定事業の留意点について		60
災害査定事業の予算について		30	災害査定の演習		80
災害査定事業の法定手続きについて		30	意見交換		20
コース名	空港施設調査・設計コース	対面		オンライン	○
目的	空港舗装の調査・設計・整備・維持管理に携わる技術者として必要な知識を習得させ、その応用力と指導力の向上を図る				
対象職員	港湾局、航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、地方公共団体の空港関係職員(空港運営会社及びその関連会社を含む) 空港土木施設整備・管理を担当する職員。なお、参加人数に余裕がある場合のみ、空港土木施設整備・管理に携わる民間企業の受け入れも可とする。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	2日間	研修時間	7.4時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	国総研 空港研究部 空港施設研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
空港舗装材料		60	空港の耐震改良①		45
空港舗装設計①		65	空港の耐震改良②		45
空港舗装設計②		65	地震時の点検・応急復旧		40
空港舗装設計演習		60	空港舗装調査・補修		65
コース名	港湾新任技術者コース	対面	○	オンライン	
目的	本研修では、港湾行政に携わる技術者として必要な基礎知識を習得するとともに、将来の地方整備局幹部職員として自覚を持つことを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省1年目の一般職採用港湾技術職員等を対象とする。ただし、入省2年目以上であっても、当研修を受講していない一般職採用港湾技術職員等は、希望すれば受講することができる。				
	特に問わない		経験レベル	-	
技官	○				
研修期間	3日間	研修時間	11.2時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
国家公務員の役割		60	国際業務について		60
港湾行政の概要及び課題		60	海岸・防災行政の概要及び課題		60
航空行政の概要及び課題		60	座談会		100
見学ガイダンス		30	港湾管理について		60
施設見学		120	現場に強くなる		60

令和8年度 研修実施計画

コース名	空港土木施設管理コース	対面		オンライン	○
目的	空港土木施設の整備・管理を担当する職員を対象に、空港土木施設の維持管理の実務に必要な基礎知識を習得させる。				
対象職員	航空局、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港運営会社及びその関連会社、指定管理者で、空港土木施設の整備・管理を担当する職員。				
	特に問わない	○	経験レベル	初・中級者	
技官					
研修期間	2日間	研修時間	6.5時間	上限人数	50名
研修内容(案)			企画担当	国総研 空港研究部 空港施工システム室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
空港土木施設の維持管理(概論)		60	空港舗装調査・補修		90
空港における維持管理・更新計画について		60	空港等の安全監督について		60
空港土木に関わる最近の話題		60			
空港土木施設点検の実施		60			
コース名	海岸保全施設コース	対面	○	オンライン	
目的	沿岸防災のための海岸工学的知識および港湾海岸の整備・管理に係わる政策・制度の知識を習得し、技術力・指導力・沿岸防災業務能力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、港湾海岸の整備・管理に携わる者、またはその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入れも可能。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	3日間	研修時間	13.0時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾・沿岸防災研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
海岸管理		30	気候変動の影響評価		70
港湾海岸・防災行政の動向		30	海岸保全施設のLCC算定プログラム演習		70
海岸保全施設における気候変動適応策		30	海岸保全施設の簡易耐震照査プログラム演習		70
海岸保全施設の維持管理		90	海岸浸食メカニズムとその対策		60
グループ討議		90	課題発表		240
コース名	港湾積算・港湾CALS実践コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾技術職員に必要な積算の流れ(現場諸条件より価格算定)、及び、港湾情報処理システム等の知識を習得させ、日常の積算業務等の能力向上を図ることを目的とする。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所で、事業実施(積算、施工管理)を担当する職員(係長及び係員)。				
	特に問わない		経験レベル	初・中級者	
技官	○				
研修期間	3日間	研修時間	12.5時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾情報化支援センター 積算支援業務課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
PASSPORTシステム		90	意見交換会		60
電子納品システム		90			
港湾工事積算の概論		60			
港湾積算演習・解説		450			

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾情報化・Cyber Port担当者実務コース	対面	○	オンライン	
目的	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体等の新たに港湾物流、港湾関連手続(港湾調査を含む)、施設管理、維持管理、港湾計画等を担当することとなった職員を対象に、NACCS、Cyber Portといった港湾の情報化に関する知識や技術を習得させることで、我が国の港湾の情報化を推進するための能力の向上を図る。				
対象職員	各地方整備局、各地方航空局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所及び地方公共団体の港湾関係職員(港湾運営会社等を含む)				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	2日間	研修時間	4.3時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 参事官(技術監理・情報化)室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾の情報化の概要		20	Cyber Port(港湾管理分野)について		80
NACCSについて		40	Cyber Port(港湾インフラ分野)について		40
港湾を取り巻く情報のデジタル化動向と課題		40			
Cyber Port(港湾物流分野)について		40			
コース名	港湾関係災害査定業務の事務・技術補助者実務コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾行政に携わる職員が、災害査定時の事務・技術補助者として迅速かつ的確に職務を遂行できるように、職務内容の理解とスキルの向上に繋げることを目的とする				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の職員で、災害査定補助者として業務に携わる予定の事務・技術職員				
	特に問わない	○	経験レベル	初・中級者	
技官					
研修期間	2日間	研修時間	6.3時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 海岸・防災課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
災害査定の概要		50	災害査定の調書について		60
災害査定立会制度について		45	災害査定事業の留意点について		60
災害査定事業の予算について		30	災害査定の演習		80
災害査定事業の法定手続きについて		30	意見交換		20
コース名	海洋環境コース	対面	○	オンライン	
目的	本研修は、海洋環境に関する知見を深めることを目的とする。さらに、研修生が取り組んでいる業務内容に関する報告を通じて意見交換を行なうものとする。				
対象職員	地方整備局、地方航空局、北海道開発局、沖縄総合事務局、自治体、空港会社、民間企業において海洋環境に関する業務に従事している係長(主査)及び事務所課長、局課長補佐級の職員を受講対象とする。				
	特に問わない	○	経験レベル	中級者	
技官					
研修期間	2日間	研修時間	8.0時間	上限人数	12名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部 海洋環境・危機管理研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
水底質環境と実習		60	脱炭素に向けたブルーカーボンの活用		60
沿岸域の生物と実習		60	港湾環境に関する調査・政策に関する討論会		120
沿岸域の物質循環		60			
水質の化学分析		60			
港湾の環境政策		60			

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾建設生産システムコース	対面	○	オンライン	
目的	直轄工事に従事する港湾技術職員を対象に、直轄工事に係る近年の情勢を始め、工事実施における入札・契約段階(総合評価落札方式等の技術審査等)から施工段階(施工管理・安全管理・監督・検査・成績評定)等に関する基礎知識の習得及び技術力向上を図る。				
対象職員	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、地方公共団体で、事業実施(技術審査、施工管理等)を担当する職員(係長等又はその予定である者。)				
	特に問わない		経験レベル	初・中級者	
	技官	○			
研修期間	3日間	研修時間	9.5時間	上限人数	25名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾情報化支援センター 港湾業務情報化研究室	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
直轄港湾整備を取り巻く状況について	40	港湾施設の維持管理及びサイバーポート(港湾インフラ分野)の概要	40		
公共調達制度の歴史と変遷	40	港湾工事の施工管理と成績評定	30		
港湾事業における入札契約制度	30	港湾局における施工工事の紹介	30		
港湾事業における技術審査	30	港湾工事の施工管理・現場見学	120		
港湾工事の安全管理	20	港湾におけるインフラDXの取組	40		
港湾事業と会計検査	20	室長講話	30		
港湾工事における環境負荷低減の取組	40	港湾工事の施工	60		
コース名	静穏度解析担当者実務コース	対面	○	オンライン	
目的	港内静穏度解析に関する直轄技術力の確保・向上を図るため、港湾の計画・整備・保全の実務に直接携わる若手技術者(予定を含む)に対し、港内静穏度解析業務を自ら立案・実施・評価するために必要な一連の知識を習得させることを目的として実施する。特に、港内静穏度解析の中核をなす高精度波浪変形計算プログラム(NOWT-PARI)に関する理解を深めるとともに、必要な入力データの作成方法や計算条件の設定方法なども習得させる。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、港湾管理者の職員で、港湾計画や港湾構造物の設計に携わる技術者又はその予定である係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ地方自治体職員の受入も可能。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	3日間	研修時間	11.3時間	上限人数	23名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 参事官(技術監理・情報化)室	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
沖波 波浪の観測・推算	90	計算演習Ⅰ パッケージ版NOWT-PARI	130		
静穏度解析概論、荷役稼働率の算定手順	90	施設見学(デュアルフェースサーベント水槽・検潮所)	50		
波浪変形計算Ⅰ 波の基礎・変形	90	計算演習Ⅱ 荷役稼働率算定マクロ	140		
波浪変形計算Ⅱ 計算条件の設定	90				
コース名	港湾空港関係広報担当者実務コース	対面		オンライン	○
目的	港湾分野において、効率的かつ効果的な広報活動が行われるよう広報担当者の育成を行う。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所職員の職員。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	1日間	研修時間	3.5時間	上限人数	設定なし
研修内容(案)			企画担当	港湾局 計画課 企画室	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
港湾空港分野の広報の現状と今後の広報に向けて	30				
広報写真のテクニック	30				
情報発信のために必要なこと	60				
広報の勤所	90				

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾計画基礎コース	対面		オンライン	○
目的	港湾計画関連の実務に携わる予定のある若手職員に対して、港湾計画関連業務の遂行において必要となる基礎的事項を習得させ、実務において必要な資質や応用力の養成を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・港湾管理者・自治体等の職員で、今後港湾計画関連の実務に携わる予定のある若手技術者。				
	特に問わない 技官	○	経験レベル	初級者	
研修期間	3日間	研修時間	8.7時間	上限人数	60名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾政策概論		60	海事データ分析		50
港湾計画概論		70	環境影響評価		70
クルーズに関する概論		50	取扱貨物量推計概論及び実習		150
港湾計画基準概要		70			
コース名	国際空港コース	対面	○	オンライン	
目的	国内のインフラ市場が縮小する一方、海外のインフラ需要は旺盛で、有望な成長市場として見込まれている。航空分野においても空港の建設から運営まで、海外における空港プロジェクトが増加しており、日本の技術やノウハウを海外空港に展開する動きが加速している。このため若手職員を中心に、官民連携で取り組んでいる我が国の航空インフラの国際展開に関する施策や海外空港プロジェクトの最新動向等の講義を行い、国際業務に必要な基礎的知識及び能力の習得を図る。				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所、空港管理会社等の職員を対象とする。				
	特に問わない 技官	○	経験レベル	経験問わず	
研修期間	2日間	研修時間	10.2時間	上限人数	10名
研修内容(案)			企画担当	航空局 空港技術課 空港国際業務推進室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
空港の海外展開総論		50	海外空港案件形成		50
JICA業務紹介・ODAの制度		50	海外空港建設		50
海外空港技術協力・生活事情		50	海外空港運営(商社)		50
英語のプレゼンテーションTIPS		90	海外空港運営(オペレーター)		50
			英語のプレゼンテーション実施		170
コース名	土木基礎技術コース	対面	○	オンライン	
目的	国土交通省に総合職技術系土木職員等として採用されて4年目を迎えた職員には、本省シニア係長等として活躍することが期待されている。本研修では、幹部等による講話、職員同士での討議等を通じて、国土交通省が担う役割を改めて認識するとともに、総合職技術系職員に求められる能力とは何かを改めて考察し、本省シニア係長等として必要なスキルの習得や心構えを養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員総合職採用試験に合格し、令和5年度に国土交通省(総合職技術系土木等)及び国立研究開発法人(土木研究所、港湾空港技術研究所等(土木系))に採用された者(入省4年目)				
	特に問わない 技官	○	経験レベル	-	
研修期間	2日間	研修時間	7.7時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
講話		60	国際業務について		50
テーマ別討議		180	技術者としての役割		80
			先輩職員との座談会		90

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾施設維持管理コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾の施設の維持管理を担当する職員を対象に、維持管理制度、施設マネジメントを講義するとともに、港湾施設の維持管理に関する実務事項(実地監査等の点検診断、利用状況分析、維持補修工事、維持管理計画の策定方法等)について習得する。				
対象職員	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、地方公共団体の港湾関係職員で、港湾の施設の維持管理を担当する職員(今後、担当する可能性のある職員も含む)を対象とする。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	3日間	研修時間	10.2時間	上限人数	27名
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課 戦略的維持管理係	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾施設の老朽化と維持管理		60	維持管理計画について		60
港湾施設の維持管理に係るガイドラインの運用について		60	点検診断への新技術の活用について		30
維持管理情報データベースとサイバーポートについて		50	点検診断の実習		260
港湾施設の維持管理・点検診断について		90			
コース名	港湾中級技術者コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾行政に携わる技術者として、職務の遂行に必要な基礎知識を習得するとともに、政策実現のために技術者が果たすべき役割を理解することを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省20年目のⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省20年目以上であっても、当研修を受講していないⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる。				
	特に問わない		経験レベル	-	
技官		○			
研修期間	3日間	研修時間	11.3時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
講話		30	組織体制について		60
港湾行政における最近の主要政策課題について		60	グループ討議		100
働き方改革について		120	港湾事業の建設生産システム概論		70
危機管理について		60	交渉と合意形成		120
港湾におけるi-Constructionの取組		60			
コース名	港湾技術設計基礎コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾分野の専門技術者として必要とする工学に係る入門的な知識・技術を習得し、基礎技術力の維持・向上を図る。				
対象職員	港湾局、航空局、地方整備局、地方航空局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体の港湾関係職員。				
	特に問わない	○	経験レベル	初級者	
技官					
研修期間	3日間	研修時間	13.3時間	上限人数	40名
研修内容(案)			企画担当	関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
設計概論		45	防波堤の設計及び安定計算		80
土質調査及び土質条件		65	防波堤の設計(演習)		265
地震動と耐震設計(利用可否判断)		95	特別講義①		80
波の概要及び設計波高		90	特別講義②		80

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾準中級技術者コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾行政に携わる技術者として、職務の遂行に必要な技術課題解決手法を習得するとともに、政策実現のために係長として果たすべき役割を理解することを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省10年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省10年目以上であっても、当研修を受講していない一般職採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる。				
	特に問わない		経験レベル	-	
	技官	○			
研修期間	3日間	研修時間	11.5時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
講話	30	グループ討議	150		
港湾における気候変動の影響評価	30	組織体制について	45		
港湾施設の維持管理	30	国際業務について	75		
施設見学	90	働き方改革について	90		
港湾におけるi-Constructionの取組	75	技術者としての役割	75		
コース名	みなとまちづくり担当者実務コース	対面		オンライン	○
目的	「みなとまちづくり」を推進するために必要となる地域資源の活用や進め方等に係る知識を共有する。また、令和4年に創設されたみなと緑地PPP制度(民間事業者が港湾緑地の長期貸付を受けて、収益施設の整備と得られる収益を還元して緑地等のリニューアル等を行う)を紹介するとともに、地域の取組に関して意見交換を行う。				
対象職員	港湾局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾管理者・港湾所在市町村・国総研・港湾空港技術研究所でみなとまちづくりに携わっている、あるいは携わる見込みがある者。				
	特に問わない	○	経験レベル	初級者	
	技官				
研修期間	2日間	研修時間	6.2時間	上限人数	30名程度
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
港湾行政におけるみなとまちづくり	60	港湾緑地PPPを活用した計画づくりの実例	60		
みなとまちづくりにおける空間デザインの実例	60	民間事業者による新たな賑わいづくり	60		
新しいみなとまちづくりの動向と調査・計画手法	60	みなとまちづくりに係る意見交換	70		
コース名	空港計画コース	対面	○	オンライン	
目的	空港の整備や計画・運営の担当者として必要な空港計画に関する基礎事項を習得するとともに、空港整備にあたって理解しておくべき国内外の関連動向を把握することにより、時代の要請に対応した空港整備実務の遂行能力及び資質の向上を図る。				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所、地方公共団体の空港関係職員(空港運営会社やその関連会社を含む)				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	3日間	研修時間	13.2時間	上限人数	30名
研修内容(案)			企画担当	国総研 空港研究部 空港計画研究室	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
意見交換会(班別)	50	航空需要予測	90		
航空行政の最近の話題	80	航空機材の変遷と空港整備	90		
空港業務の生産性向上に向けて	80	空港整備事業評価	90		
空港計画概論	90	空港の地震リスクマネジメント	80		
航空交通システム	80	航空貨物の動向とフォワーダー業務	60		

令和8年度 研修実施計画

コース名	沿岸防災コース	対面	○	オンライン	
目的	沿岸防災のための海岸工学的知識および港湾機能継続のための計画(港湾BCP)の知識を習得し、技術力・指導力・沿岸防災業務能力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、沿岸防災、事業継続計画策定に携わる又はその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
技官					
研修期間	4日間	研修時間	17.0時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾・沿岸防災研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾BCPと緊急貨物物資輸送		120	被災調査		180
港湾における防災対策と災害対応		90	港湾における気候変動の影響評価		90
地震動の評価と予測		90	課題発表		210
津波・高潮・防災		120	グループ討議		120
コース名	耐震性能照査における数値解析技術コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾の施設の耐震性能照査における数値解析技術(地震応答解析)に関する知識を習得すると共に、その応用力と技術力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体の港湾及び空港関係職員(港湾運営会社等、空港運営会社等を含む)で、港湾施設の耐震設計に関する基礎的な知識を習得している係長及び同等の能力を有する者。				
	特に問わない		経験レベル	中・上級者	
技官		○			
研修期間	3日間	研修時間	13.0時間	上限人数	20名
研修内容(案)			企画担当	国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
地震応答解析の理論①		60	2次元地震応答解析演習①		90
地震応答解析の理論②		60	2次元地震応答解析演習②		90
地震応答解析の理論③		90	2次元地震応答解析演習③		120
港湾施設の耐震設計概論		90	演習発表・事例紹介①		90
			演習発表・事例紹介②		90
コース名	港湾初級技術者コース	対面	○	オンライン	
目的	港湾行政に携わる技術者として必要な基礎知識を習得するとともに、将来の地方整備局幹部職員としての自覚を持つことを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省2年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2年以上であっても、当研修を受講していない一般職採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる。				
	特に問わない		経験レベル	-	
技官		○			
研修期間	3日間	研修時間	9.9時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数(分)	《カリキュラム内容》		時間数(分)
港湾行政の概要及び課題		50	災害への備えと対応について		50
文書作成		45	港湾工事積算について		50
グループ討議		120	座談会		120
港湾の施設の技術上の基準について		50	発注制度とコンプライアンス		30
港湾の整備に関する法令や予算について		50	若手職員への期待		30

令和8年度 研修実施計画

コース名	港湾空港幹部育成コース(Ⅰ)	対面	○	オンライン	
目的	地方整備局等の予算を担当する幹部として身につけておくべき知識やノウハウを習得させるとともに、卓越した企画、高度な調整等の面で活躍するために必要な平素からの心構え等を養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員総合職採用試験に合格し、原則として、平成29年度に国土交通省(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所に採用された職員(入省10年目)を対象とする。ただし、入省11年目以上であっても、当研修を受講していない総合職職員(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所(旧独法港研)職員は、希望すれば受講することができる。				
	特に問わない		経験レベル	-	
	技官	○			
研修期間	2日間	研修時間	9.5時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
講話	120	港湾行政における最近の主要政策課題	60		
計画企画官を経験して	60	海岸事業について	60		
国際業務について	60	事業評価・港湾整備事業について	60		
班別討議	90	広報の勘所	60		
コース名	港湾空港幹部育成コース(Ⅱ)	対面	○	オンライン	
目的	地方整備局等の組織・人事を担当する幹部として身につけておくべき知識やノウハウを習得させるとともに、卓越した企画、高度な調整等の面で活躍するために必要な平素からの心構え等を養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成24年度に国土交通省(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所に採用された職員(入省15年目)を対象とする。ただし、入省16年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所(旧独法港研)採用職員は、希望すれば受講することができる。				
	特に問わない		経験レベル	-	
	技官	○			
研修期間	2日間	研修時間	9.5時間	上限人数	-
研修内容(案)			企画担当	港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
講話	60	働き方改革	120		
危機管理について	60	最近の航空行政の動向	60		
入札契約制度・建設業界について	90	地方整備局幹部職員として～組織・人事について～	60		
港湾整備に関するDXについて	60	(一社)日本埋立浚渫協会の活動について	60		
コース名	ドローン操縦技能【航空】コース	対面	○	オンライン	○
目的	本研修は、災害対応や施設の維持管理等でドローンを活用する業務に従事する職員を対象に、ドローン操縦に関する基本的な知識を習得させることを目的とする。				
対象職員	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局(左記所属の職員については空港分野所属の職員に限る)、航空局、地方航空局、国土技術政策総合研究所の職員で、ドローンを活用する業務に従事している職員(今後、従事する可能性のある職員も含む)を対象とする。				
	特に問わない	○	経験レベル	経験問わず	
	技官				
研修期間	6日間(WEB座学2日、対面実技4日)	研修時間	22.7時間	上限人数	10名
研修内容(案)			企画担当	国総研 国際業務研究室	
《カリキュラム内容》	時間数(分)	《カリキュラム内容》	時間数(分)		
無人航空機操縦者の心得	50	運航上のリスク管理	50		
無人航空機に関する規則	150				
国土交通省航空局標準マニュアルについて	50	実技(ドローン操縦、機体点検等)	690		
無人航空機のシステム	150	実技(夜間飛行操縦)	100		
無人航空機の操縦者及び運航体制	50	実技(目視外飛行操縦)	70		